

月例研究会（2010年4月28日）

倉敷市における社会政策のあり方

—環境、医療・福祉・雇用、労働の
統合政策システムのパイロットスタディ

唐澤克樹・大平佳男・橋本美由紀
執筆代表 江頭説子

本報告は、2009年10月に発足した「サステイナブルな経済・経営・福祉システムについて」の研究プロジェクトのメンバーによるものである。本プロジェクトは、法政大学大原社会問題研究所および法政大学サステナビリティ研究教育機構の助成を受け、「倉敷市における持続可能な地域社会を目指した社会政策のあり方」を検討することを目的として、専門を異にするメンバー10名で発足した。本プロジェクトでは、雇用・労働、環境、医療・福祉の3つのグループに分かれ、2009年12月10日～13日に岡山市と倉敷市の現状把握や問題の整理に重点をおいた第1回目の現地調査（パイロットスタディ）を実施した。本報告では第1回目の調査から得られた知見をもとに、今後の課題設定について提議された。

まず唐澤より、本プロジェクトの全体像、倉敷市の地域特性等についての大枠が示された。具体的には倉敷市は倉敷、児島、玉島、水島地域および庄、茶屋町、船穂、真備地区の4地域4地区から構成されるという特殊な構造を持つこと。そして、その地域構造および産業特性を生かした「ポリセントリック型（多機能融合型）都市構造」をめざしたまちづくりが実践されていること等が報告された。今後は、さらに各地域・地区における雇用・労働の問題に切り込んでいくことが課題としてあげられた。

つぎに、環境グループの大平より、倉敷市水

島地域における公害・環境問題について、水島コンビナートの位置づけ、倉敷公害訴訟の和解金をもとに地域再生を目的として設立されたみずしま財団の機能と役割についての報告がなされた。さらに、大気汚染や水島コンビナートに関連した医療・福祉、自動車交通や緩衝緑地帯の役割といった諸問題を整理したうえで、水島地域は環境問題に対する意識が高く、またコンビナート企業や行政も環境対策が重要事項であると認識していることから、互いにメリットのある環境問題への取り組みとして、メガソーラー発電所の可能性についての検討が今後の研究課題としてあげられた。

最後に、医療・福祉グループの橋本より、倉敷中央病院医療福祉相談室へのヒアリング調査を端緒として、医療と福祉の関係、特に医療と介護の連携問題についての現状と課題についての報告がなされた。今後は、倉敷市内のケアマネジャーや行政側（倉敷市）へのインタビュー等をすすめて、地域における医療連携のあり方について検討していくことが課題としてあげられた。

尚、本プロジェクトの全体については、法政大学サステイナブル研究教育機構ワーキング・ペーパーNo.1「持続可能な地域における社会政策のあり方」（2010年2月）としてまとめている。本プロジェクトは、長期にわたる研究の端緒についたばかりである。今後も継続して研究会を実施し、問題意識、課題設定を明確にし、本調査にはいる予定である。多くの方々からのご意見、ご指導を賜りたく願っている。

（からさわ・かつき 法政大学大学院政策科学研究科博士後期課程／おおひら・よしお 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員／はしもと・みゆき 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員／えとう・せつこ 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）